

新たな共用システム導入支援プログラム

1. 創設年度：平成 28 年度

2. 平成 30 年度予算額：11.37 億円

3. 事業概要

大学及び研究機関等において競争的研究費等で購入し、研究室毎に分散管理されている研究設備・機器群を、組織の経営・研究戦略の下で管理・運営する共用システムの導入を支援する。

委託対象となる機関については公募により募集し、外部有識者からなる採択審査会による書類審査及び面接審査によって選定する。

<委託費等>

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

平成 30 年度には初年度採択機関が事業最終年度を迎える事業であり、事業の成果を検証し、今後の改善を図っていきたいため。

5. 想定される論点

平成 30 年度には初年度採択機関が事業最終年度を迎える事業であり、事業の成果を検証し、今後の改善を図るため、

- ・大学及び研究機関等において、共用が効果的に進められているか。
- ・アウトカム・アウトプットは適切に設定されているか。

について検証する必要がある。

※成果指標（平成 29 年度）

- ・共用システムを導入した研究組織数

新たな共用システム導入支援プログラム（平成28～32年度）

平成30年度予算額 : 1,137百万円
 (平成29年度予算額 : 1,066百万円)

目的

【背景】

競争的資金などで購入した研究施設や機器等が、個々の研究者、研究室などで、分散・管理

【問題点】

- 機器が十分に活用されない。
- 非効率な機器管理、非効率な機器メンテナンス。
- 組織単位での計画的な機器等の整備・更新ができない。

各大学等において、各研究室単位で分散管理されている設備・機器等を、研究組織単位（センター、部門、学科、専攻等）で一元的にマネジメントし、効果的・効率的な利用・運用を行う**共用システムの導入を支援**する。

◆ 経済・財政再生計画 改革工程表2017改訂版(抜粋)

研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用KPI(第一段階)：共用システムを導入した研究組織数【平成30年度：70、2020年度：100】

◆ 第5期科学技術基本計画(抜粋)

幅広い研究分野・領域や、産業界を含めた幅広い研究者等の利用が見込まれる研究施設・設備等の産学官への共用を積極的に促進し、共用可能な施設・設備等を我が国全体として拡大する。さらに、こうした施設・設備間のネットワーク構築や、各施設・設備等における**利用者視点や組織戦略に基づく整備運用・共用体制の持続的な改善**を促す。

概要

※センター、部門、学科、専攻等

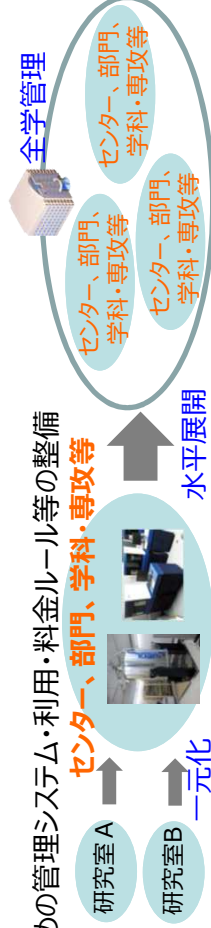
共用システム導入に必要な経費を70研究組織※に対し3カ年支援

(採択実績：23研究組織(平成28年度)、24組織(平成29年度)、23組織(平成30年度)) **全学共用システムの構築及び利用料収入等による、自立化**

【支援内容】 1 件あたりの予算額：3カ年計4千～7千万円（各年1,500万円程度）

① 機器等の共通管理のためのシステム導入経費

- ・ 個々の研究者、研究室ごとに管理されている機器等を一元的に管理するための管理システム・利用・料金ルール等の整備
- ② システムを管理するためのスタッフの人的費用
- ・ 共用された機器を保守管理等するためのスタッフの配置
- ③ 機器等の移転に伴う経費
- ・ 分散している機器等を共用化されたスペースに移転し、集約



成果

○ 施設・機器を研究科全体で活用

ー 共用化された機器の総額 **430億円**、共用された機器を利用して創出された論文数 **4,021件**（平成29年12月末時点※）

○ 効率的なメンテナンス・更新・整備

ー 一元化によるメンテナンス費用の効率化(大阪大学の例：組織内で一括して33機器(NMR(核磁気共鳴装置)等)を保守・更新再生⇒約20%の費用削減)
 ー 計画的な機器の廃棄及び購入（東京工業大学の例：組織内で機器の不要計画を策定、新規装置を購入・設置する計画を策定）

○ 研究スペースの効率化

ー 新たな研究スペースの確保（東京大学の例：分散されていた機器等を集約することで、新たに研究スペースを確保）

○ 全学的な機器の共用

ー 全学的な機器の共用体制構築

（名古屋工業大学の例：本事業で支援した2組織（専攻）に加え、他の3組織（専攻）を含む全学共用システムを構築）

※平成28年4月～平成29年12月末

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化
施策の概要	科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的な研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。
達成目標1	微細な物質構造や様々な環境下における物質状態等の解析を可能とする大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。
達成目標2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高運動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤であるX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用を推進し、革新的な利用研究成果を創出する。
達成目標3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設(J-PARC)の中性子線施設の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。
達成目標4	スーパーコンピュータ「京」を中核として革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果を創出する。また、社会的・科学的課題の解決に貢献する世界最高水準のスーパーコンピュータであるポスト「京」を開発し、2021年～2022年を目標に運用開始する。
達成目標5	産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することと、 研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 【AP内に記載あり】
達成目標6	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。
達成目標7	分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究基盤が強化される。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	先端研究基盤共用促進事業		
事業の目的	競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図ることを目的とする。		
事業概要	(1)共用プラットフォーム形成支援プログラムでは、産学官が共用可能な研究施設・設備等によるネットワークを構築する「共用プラットフォーム」を形成し、高度利用支援体制を確立することで、異分野融合・新興領域の拡大、若手研究者等の速やかな研究体制構築、産学官共同研究の拡大など新たなイノベーション創出を目指す。 (2) 新たな共用システム導入支援プログラムでは、大学及び研究機関等において競争的研究費等で購入し、研究室毎に分散管理されている研究設備・機器群を、組織の経営・研究戦略の下で管理・運営する共用システムの導入を支援する。 両プログラムとも、委託対象となる機関については公募により募集し、外部有識者からなる先端研究基盤共用促進事業採択審査会による書類審査及び面接審査によって選定する。また、研究基盤整備・高度化委員会による定期的なフォローアップを実施する。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	平成32年度末までに1機関あたりの共用実施課題件数として18件以上を達成する。
		成果指標	1機関あたりの共用実施課題件数
アウトプット	(1)	(1)	(1)における共用プラットフォーム数
		(2)	(2)における共用システムを導入した研究組織数
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化を推進するものである。具体的には、先端的な研究設備・機器の共用化を促進し、幅広い研究者がそれらを利用できる環境を整備することにより、上位施策の目標に資するものである。		

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	先端研究基盤共用促進事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究開発基盤課	研究開発基盤課長 村上 尚久	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 第35条			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) 共用プラットフォーム形成支援プログラムでは、産学官が共用可能な研究施設・設備等によるネットワークを構築する「共用プラットフォーム」を形成し、高度利用支援体制を確立することで、異分野融合・新興領域の拡大、若手研究者等の速やかな研究体制構築、産学官共同研究の拡大など新たなイノベーション創出を目指す。 (2) 新たな共用システム導入支援プログラムでは、大学及び研究機関等において競争的研究費等で購入し、研究室毎に分散管理されている研究設備・機器群を、組織の経営・研究戦略の下で管理・運営する共用システムの導入を支援する。 両プログラムとも、委託対象となる機関については公募により募集し、外部有識者からなる先端研究基盤共用促進事業採択審査会による書類審査及び面接審査によって選定する。また、研究基盤整備・高度化委員会による定期的なフォローアップを実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,365	1,160	1,064	1,523.9	1,842.9
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,365	1,160	1,064	1,523.9	1,842.9	
	執行額	1,360	1,142	1,047			
執行率 (%)	100%	98%	98%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	2.5	2.5	事業計画にのっとり、支援機関を追加するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」345百万円			
	諸謝金	1.6	1.6				
	庁費	12.6	12.6				
	科学技術試験研究委託費	1,502.4	1,821.1				
	その他	4.8	5.1				
	計	1,524	1,843				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに1機関 あたりの共用実施課題件 数として18件以上を達成す る。	1機関あたりの共用実施課 題件数	成果実績	件	26	29	50	-	-
目標値			件	18	18	18	-	50	
達成度			%	144.4	161.1	277.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託機関提供資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	(1)における共用プラットフォーム数	活動実績	拠点	2	2	5	6	-	
当初見込み		拠点	2	2	5	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	(2)における共用システムを導入した研究組織数	活動実績	拠点	-	-	23	-	-	
当初見込み		拠点	-	-	23	47	70		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(1)における単位当たりコスト=X/Y X:補助金ないしは委託費の交付額 Y:参画機関数		単位当たり コスト	百万円	39	33	16.2	15.7	
			計算式	X/Y	1,318/34	1,113/34	406/25	424/27	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(2)における単位当たりコスト=X/Y X:補助金ないしは委託費の交付額 Y:参画組織数		単位当たり コスト	-	-	-	26	22	
			計算式	/	-	-	598/23	1,032/47	

政策評価	政策		8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化						
	施策		8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		共用プラットフォームを構成する機関における1機関当たりの共用実施課題件数	実績値	件	26	29	50	-	-
			目標値	件	18	18	18	-	50
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		共用プラットフォーム数	実績値	拠点	2	2	5	-	-
			目標値	拠点	2	2	5	-	6
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標年度 32 年度	
	組織内共用システムを導入した研究組織数	実績値	拠点	-	-	23	-	-	
目標値		拠点	-	-	20	70	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化を推進するものである。具体的には、先端的な研究設備・機器の共用化を促進し、幅広い研究者がそれらを利用できる環境を整備することにより、上位施策の目標に資するものである。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	文教・科学技術、 外交、安全保障・防衛等	国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度
		共用システムを導入した研究組織数	成果実績	拠点	-	23	-	-	-
			目標値	拠点	0	20	47	70	100
	達成度	%	-	115	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		2018~2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とする	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
本事業により共用システムを導入した研究組織数が増加することで、研究開発に対する投資効果が最大化する研究組織が増加するため、研究の質の向上に資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各機関が保有する先端研究施設に係る利用ニーズは産業界等において非常に高く、事業の目的に的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」に「国は研究開発施設等の共用に必要な施策を講ずる」旨が規定されており、第5期科学技術基本計画にも「先端的な研究施設・設備や知的基盤(中略)の整備・共用にも積極的に対応する」旨が明記されているため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画には「先端的な研究施設・設備や知的基盤(中略)の整備・共用にも積極的に対応する」旨が明記されており、これを達成する手段として本事業は必要かつ適切な事業であり、その優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、公募の上、採択審査会等において審査・選定し、競争性を確保している。共用プラットフォーム形成支援プログラムと新たな共用システム導入支援プログラムは随意契約(企画競争)を行ったが、一者応募とはなっていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となっている一契約については、市場化テストを導入して入札監理小委員会による評価を受けるなど、競争性の向上に向けた取組を行っており、平成28年度からは複数年契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の実施に当たっては、利用者から施設利用料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全ての実施課題について業務計画書を精査し、事業目的に即した費目、用途となっているか等を確認し、適切な支出を行っている。このため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先・用途を把握し、委託費が適切に用いられたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施し、資金の流れ、費目・用途が妥当であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は設定した成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれの観点からも、本事業は適切に運営されているといえる。	
	改善の方向性	引き続き、本事業を適切に運営することで、研究開発基盤の共用化を推進する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1.事業評価の観点：競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る事業であり、長期継続事業、予算執行状況の観点から検証を行った。

2.所見：当該事業は平成19年度以降からの長期継続事業であり、第5期科学基本計画に国が実施すべき事業である旨が記載されていることから、引き続き社会のニーズの反映やコストの精査をしつつ、効率的効果的な事業の実施に努め、事業を着実に実施すべきである。また、予算執行状況についても概ね計画通りに予算執行できているものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

上記の所見を踏まえ、平成30年度概算要求においては、過去年度の実績等を踏まえたコスト削減を行い、事業の更なる効率化を目指しているところ。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	245	平成23年度	235	平成24年度	252		
平成25年度	228	平成26年度	223	平成27年度	211		
平成28年度	210						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 8.9百万円
を含む

文部科学省
1,047百万円

競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共有の好循環を実現する新たな共有システムの導入を加速すると

委託【随意契約(企画競争)】

A. 委託事業
(共有プラットフォーム形成支援プログラム):
代表機関 406百万円
(全7機関)

委託【随意契約(企画競争)】

B. 委託事業
(新たな共有システム導入支援プログラム):
598百万円
(全15機関)

委託【一般競争契約(総合評

C. 支援業務委託: 34万円
科学技術振興機構
(全1機関)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等によるネットワークを構築する「共有プラットフォーム」の形成による高度利用支援体制構築の中核的役割を担う。

大学及び研究機関等において競争的研究費等で購入し、研究室毎に分散管理されている研究設備・機器群を、組織の経営・研究戦略の下で管理・運営する共有システムを導入する。

各プログラムにおける取組みの評価、事業の管理等の支援業務を実施する。

再委託【随意契約(企画競争)】

D. 委託事業(再委託)
(共有プラットフォーム形成支援プログラム):
実施機関 169百万円
(全18機関)

最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等によるネットワークを構築する「共有プラットフォーム」の形成による高度利用支援体制構築に参画する。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人理化学研究所			B. 北海道大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費ほか	62	業務実施費	雑役務費ほか	42
人件費	業務担当職員ほか	61	人件費	補助者ほか	29
一般管理費		12	一般管理費		7
			設備備品費		2
計		135	計		80
C. (国研) 科学技術振興機構			D. 浜松医科大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員ほか	23	人件費	業務担当職員ほか	19
実務実施費	国内旅費ほか	10	実務実施費	諸謝金ほか	3
一般管理費		1	一般管理費		2
計		34	計		24

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)理化学研究所	1030005007111	NMR共用プラットフォーム	135	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
2	北海道大学	6430005004014	原子・分子の顕微イメージングプラットフォーム	88	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
3	(国研)海洋研究開発機構	7021005008268	風と流れのプラットフォーム	67	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
4	横浜市立大学	5020005005343	臨床質量分析共用プラットフォームに係る	47	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
5	高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	光ビームプラットフォーム	39	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
6	日立製作所	7010001008844	アトミックスケール電磁場解析プラットフォームに係る調査・検討	27	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
7	京都大学	3130005005532	安全・安心構造の開発のための振動実験プラットフォームに係る調査・検討	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道大学	6430005004014	新たな共用システムの導入	80	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
2	東京工業大学	9013205001282	新たな共用システムの導入	80	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
3	名古屋大学	3180005006071	新たな共用システムの導入	70	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
4	広島大学	1240005004054	新たな共用システムの導入	40	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
5	名古屋工業大学	2180005006072	新たな共用システムの導入	40	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
6	琉球大学	6360005001332	新たな共用システムの導入	40	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
7	慶應義塾大学	4010405001654	新たな共用システムの導入	36	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
8	東北大学	7370005002147	新たな共用システムの導入	35	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
9	東京理科大学	5011105000945	新たな共用システムの導入	30	随意契約 (企画競争)	81	100%	-
10	早稲田大学	5011105000953	新たな共用システムの導入	30	随意契約 (企画競争)	81	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松医科大学	6080405003188	原子・分子の顕微イメージングプラットフォーム	24	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	横浜市立大学	5020005005343	NMR共用プラットフォーム	22	随意契約 (企画競争)	-	-	-
3	大阪大学	4120905002554	NMR共用プラットフォーム	22	随意契約 (企画競争)	-	-	-
4	広島大学	1240005004054	原子・分子の顕微イメージングプラットフォーム	18	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	宇宙航空研究開発機構	9012405001241	風と流れのプラットフォーム	13	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	東北大学	7370005002147	風と流れのプラットフォーム	13	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	科学技術交流財団	5180305007882	光ビームプラットフォーム	10	随意契約 (企画競争)	-	-	-
8	国立がん研究センター	6010005015219	臨床質量分析共用プラットフォームに係る調査・検討	10	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9	北里大学	6010405001652	臨床質量分析共用プラットフォームに係る調査・検討	7	随意契約 (企画競争)	-	-	-
10	九州大学	3290005003743	風と流れのプラットフォーム	7	随意契約 (企画競争)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	一者応札になった理由として、履行実現性や発注ロットの大きさが考えられる。改善策として、平成28年度からは複数年契約としている。

平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

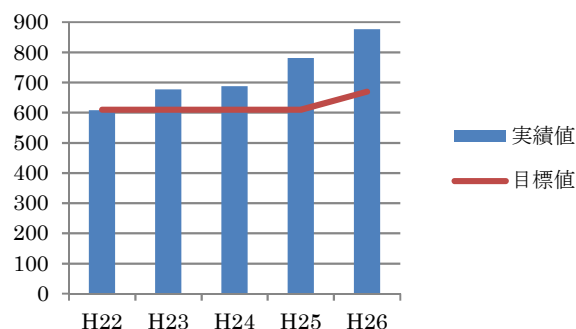
(文部科学省 26-8-2)

施策名	科学技術振興のための基盤の強化
施策の概要	独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進する。

達成目標 1	物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする大型放射光施設 (SPring-8) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 1 の設定根拠	SPring-8 を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値	877 件	608 件	677 件	688 件	781 件	877 件	800 件	S
	年度ごとの目標値	—	610 件	610 件	610 件	670 件	/	
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 運転時間	5,081 時間	5,096 時間	4,904 時間	5,068 時間	4,265 時間 ※熱源機器更新による減	5,081 時間	5,000 時間	A
	年度ごとの目標値	—	5,000 時間	5,000 時間	4,278 時間	5,000 時間	/	
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						

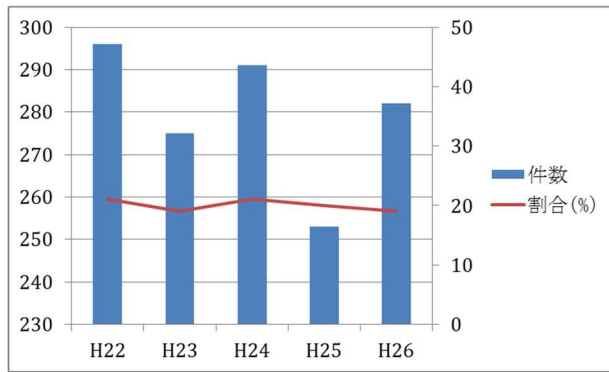
施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標①集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値】



理化学研究所 提供

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 25 年度は熱源機器更新による運転停止のため件数が減少

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大型放射光施設 (SPring-8) の共用 (平成 3 年度)	10,022 (10,022)	8,823	0217
達成目標 1 に関する 特記事項	—		

達成目標 2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) において、革新的な利用研究成果が創出される。							
達成目標 2 の設定根拠	SACLA を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① SACLA に関連した研究の論文発表数 (単年度)	25	—	—	22	22	25	25	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	25	25		
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 年間運転時間	6,258 時間	—	590 時間 ※3 月 7 日の共用 運転開始後	7,016 時間	7,017 時間	6,258 時間	6,250 時間	A
	年度ごとの目標値	—	—	7,000 時間	6,500 時間	6,250 時間		
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
<p>【参考 SACLA の開発・整備状況】</p> <p>平成 21 年：XFEL 加速器棟、光源棟が完成 平成 22 年：XFEL 実験研究棟が完成 平成 23 年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振 平成 24 年：3 月に共用法による共用開始</p> <div style="text-align: right;">  <p>理化学研究所 提供</p> </div>								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の開発・共用 (平成 18 年度)	6,576 (6,576)	6,513	0218					
達成目標 2 に関する特記事項	—							

達成目標 3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 3 の設定根拠	J-PARC を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① J-PARC 共用部分に関連した研究の発表論文数 (単年度)	103	—	—	82 件	69 件	103 件	100 件	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	85 件	85 件		
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 運転時間	4,354 時間	3,401 時間	888 時間 ※震災による減	4,354 時間	1,578 時間 ※ハドロン実験施設事故による減	3,531 時間 ※ミュオン装置火災事象による減	4,224 時間	A
	年度ごとの目標値	—	4,224 時間	4,224 時間	3,168 時間	4,224 時間		
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 24 年度実績を基に目標値を設定した。						

施策・指標に関するグラフ・図等

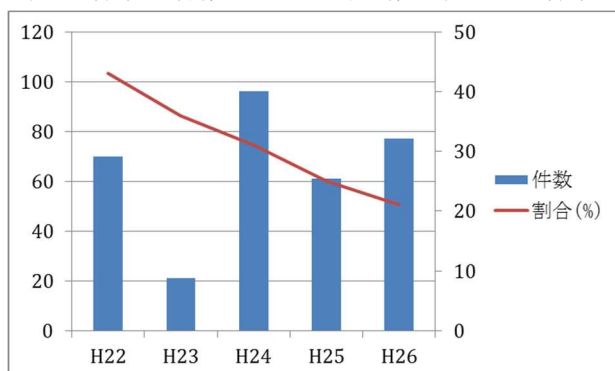
【参考 J-PARC の整備状況】

- 平成 13 年：建設着手
- 平成 20 年：物質・生命科学実験施設の利用開始
- 平成 21 年：K 中間子ビーム発生成功
→ハドロン実験施設の利用開始
ニュートリノビーム発生成功
→ニュートリノ実験施設の利用開始
- 平成 23 年：東日本大震災により運転停止
- 平成 24 年：1 月に J-PARC 施設利用実験再開、
共用法による中性子線施設の共用開始
- 平成 25 年：5 月にハドロン実験施設の放射性物質
漏えい事故により運転停止
- 平成 26 年：2 月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、
5 月にニュートリノ実験施設利用実験再開
- 平成 27 年：1 月に 3GeV シンクロトロンにおいて 1MW 相当のビーム加速に成功



J-PARC センター 提供

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 23 年度は東日本大震災、平成 25 年度はハドロン実験施設事故、平成 26 年度はミュオン装置火災事象による運転停止のため件数が減少

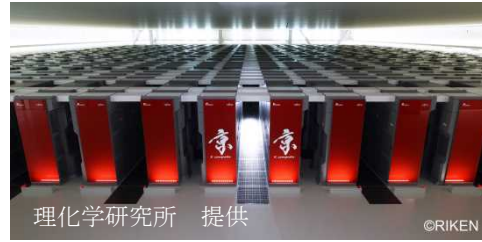
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 (平成 21 年度)	12,568 (12,568)	10,370	0219
達成目標 3 に関する 特記事項	○25 年度 5 月のハドロン実験施設事故及び 26 年度 1 月の物質・生命科学実験施設 (ミュオン装置) 火災事象の影響を考慮し、運転時間 (アウトプット指標) の基準年度は 24 年度とした。		

達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核とする HPCI を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果が創出される。また、社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020 年までにポスト「京」の運用を開始する。							
達成目標 4 の 設定根拠	スーパーコンピュータを用いたシミュレーションは、理論、実験と並ぶ現代の科学技術の第 3 の手法となっており、「京」等を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①HPCI の中核となる スパコン「京」の 総計算資源量に 占める産業利用専 用枠の割合	—	—	—	—	5.1%	10.5%	10.0%	S
	年度ごとの 目標値	—	—	—	5.0%	8.0%		
	目標値の 設定根拠	スパコンに対する産業界からのニーズが高いため。						
②プロジェクト進捗 率 (ポスト「京」 の開発)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	31 年度	
	—	—	—	—	—	10%	100%	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	10%		
目標値の 設定根拠	プロジェクトを着実に推進するための値を設定した。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
③HPCI の中核となる スパコン「京」 の運転時間	8,000 時間	—	—	共用開始 (4081 時間※9 月末の共 用開始 後)	8,299 時 間	8,172 時 間	8,000 時間	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	8,000 時 間	8,000 時 間		
	目標値の 設定根拠	理化学研究所の中期目標、中期計画を踏まえ、目標値を設定した。						

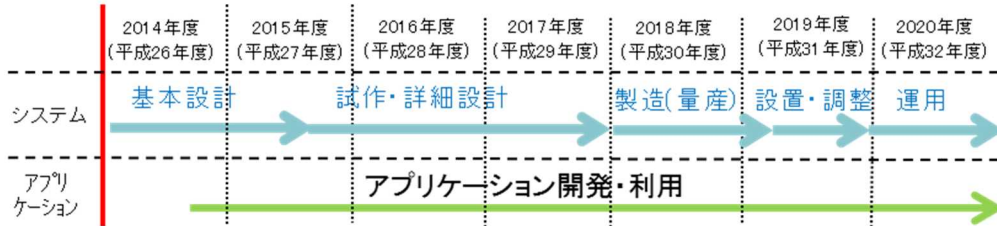
施策・指標に関するグラフ・図等

【参考 スパコン「京」の開発・整備状況等】

平成 22 年：施設が完成
 平成 23 年：LINPACK 性能 10 ペタフロップス達成
 平成 24 年：6 月にシステムが完成、9 月末に共用開始



【参考 ポスト「京」の開発スケジュール】



【参考 大型実験施設等との連携利用について】

	応募件数(うち産業利用)	採択件数(うち産業利用)
平成 26 年度	10 (5)	7 (5)
平成 27 年度 (平成 27 年 4 月時点)	17 (5)	11 (5)

(高度情報科学技術研究機構 集計)

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 (平成 18 年度)	12,804 百万円 (12,731 百万円)	12,592 百万円	0215
HPCI 戦略プログラム (平成 23 年度)	2,247 百万円 (2,240 百万円)	2,022 百万円	0216
ポスト「京」の開発 (平成 26 年度)	1,206 百万円 (1,130 百万円※ 73 百万円は繰越)	3,972 百万円	0220

達成目標 4 に関する
特記事項

達成目標 5	大学、独立行政法人等の有する先端研究施設について、産学官の研究者が幅広く利用可能な体制を整備し、施設・設備の共用を促進する。							
達成目標 5 の設定根拠	大学や国立研究開発法人等の所有する研究施設・設備は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なものであり、これらの施設・設備の持続的な強化を図るとともに、整備された施設・設備を十分に活用していくことが不可欠である。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 1 機関当たりの 総共用実施課題 件数	18 件	18 件	19 件	21 件	19 件	26 件	18 件	S
	年度ごとの 目標値	18 件	18 件	18 件	18 件	18 件		
	目標値の 設定根拠	平成 22 年度実績（18 件）による。						
② プラットフォームの技術の高度化等に資する特定課題利用の実施課題件数	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	5 件	—	—	—	5 件	6 件	5 件	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	5 件		
目標値の 設定根拠	平成 25 年度実績（5 件）による。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 高度利用支援体制（コーディネータや技術支援スタッフの配置、ワンストップサービス等の利用者支援体制）を構築した機関数	34 機関	—	—	—	34 機関	34 機関	34 機関	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	34 機関		
	目標値の 設定根拠	先端研究施設共用促進事業審査評価会の判定による。						
② 施設・設備の機能別ネットワークの構築拠点	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
	2 拠点	—	—	—	2 拠点	2 拠点	2 拠点	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	2 拠点		
目標値の 設定根拠	先端研究施設共用促進事業審査評価会の判定による。							

【参考 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業取組機関】



達成手段
(事業)

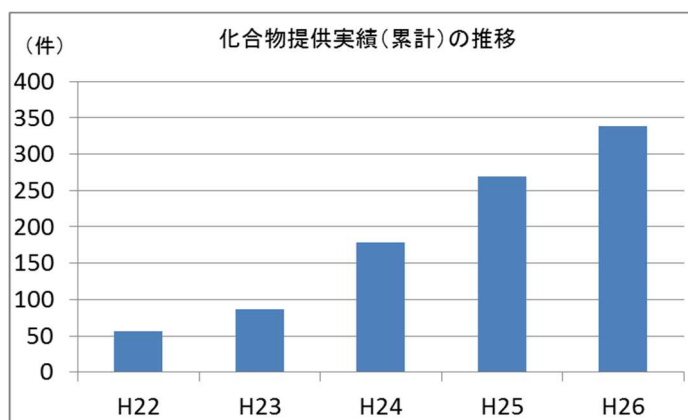
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
先端研究基盤共用・プラットフォーム 形成事業 (平成 19 年度)	1,365 百万円 (1,360 百万円)	1,160 百万円	0211
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成 26 年度)	76 百万円 (68 百万円)	74 百万円	0221
達成目標 5 に関する 特記事項	○科学技術・学術審議会先端研究基盤部会研究設備共用プラットフォーム委員会において次世代の共用プラットフォーム形成に向けた検討を行っている。		

達成目標 6	ライフサイエンスに係る研究成果の実用化のための橋渡し研究を支援する拠点整備等を推進することにより、研究開発投資の効率化及びイノベーションにつながる成果が創出される。							
達成目標 6 の設定根拠	健康・医療戦略、医療分野研究開発推進計画等の政府決定に基づいている。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度 28年度	
① ライフサイエンスに係る研究を支援する拠点整備等を通じたイノベーションへの貢献へつなげる成果の創出 例：創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数(例①)・橋渡し研究の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく治験の段階に移行した数(累積)(例②)	—	—	例②：15	例①：55/ 例②：21	例①：79/ 例②：29	例①：81/ 例②：41	— 36	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	本取組は、大学等が実施する研究を創薬につなげるための支援をするものであり、その成果は各研究の進捗等にもよるため、一概に成果目標を設定することは困難であるが、創薬支援の高度化の一つの指標として、前年度と同程度の実績値を目標とする。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
① 実験動物(ショウジョウバエ)の系統保存数(系統数)	42,182	42,182	42,776	49,963	54,132	55,738	50,850	A
	年度ごとの目標値	38,880	39,400	46,600	48,790	49,850		
	目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。						
② 実験植物(イネ)の系統保存数(株数)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	17,967	17,967	18,981	20,007	20,375	21,756	22,857	A
	年度ごとの目標値	17,815	18,591	19,483	20,533	21,645		
目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。							
③ 化合物提供件数(積算)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	57件	57件	87件	178件	269件	339件	—	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	270件		
目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。							

④ 放射光施設外部 利用件数	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	846.5件	847件	762件	895件	1,064件	1,024件	—	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	955件		
	目標値の 設定根拠	設備利用が進捗していることの指標として、前年度の利用件数を毎年上回ることを目標とする。						
⑤ 橋渡し研究支援 拠点で支援して いるシーズ数	基準値	実績値					目標値	判定
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	
	110件	86件	110件	193件	251件	410件	251件	S
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	橋渡し研究支援拠点によるシーズ支援の活動度向上の指標として、前年度の支援シーズ数を毎年度上回ることを目標とする。						

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：活動指標③化合物提供実績（累計）】



東京大学創薬オープン
イノベーションセンター

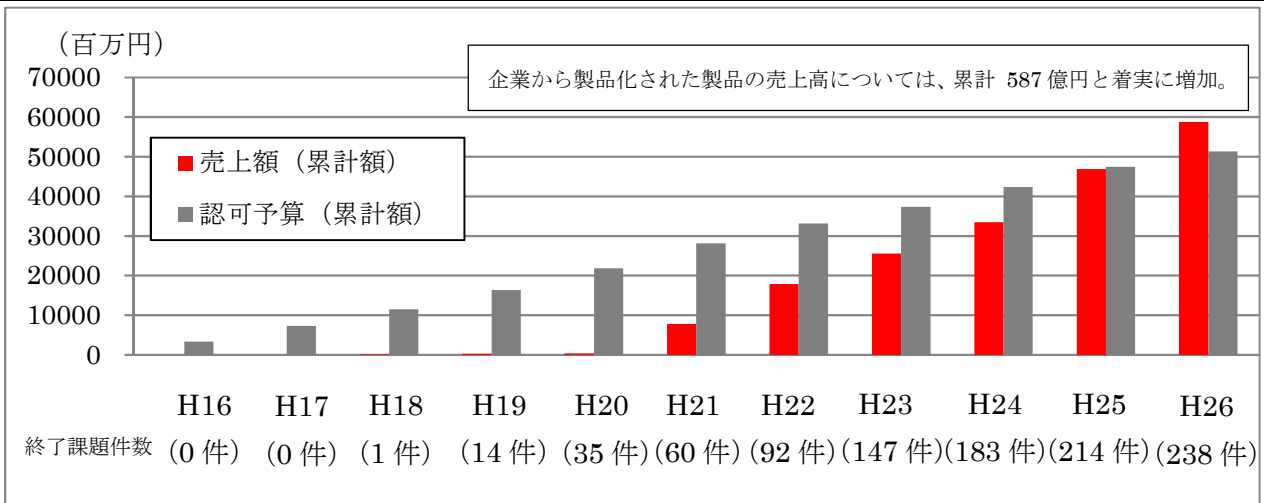
達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成26年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
ナショナルバイオリソースプロジェクト (平成14年度)	1,376 (1,412)	1,376	0212
創薬等ライフサイエンス研究支援技術基盤事業 (平成23年度)	3,893 (3,890)	3,700	0213
橋渡し研究加速ネットワークプログラム (平成23年度)	6,512 (8,002)	6,004	0214

関連する独立行政法人の事業			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
医療分野の研究開発の推進 (平成 27 年度)	—	51,944 の内数	新 27-0025
国立研究開発法人日本医療研究開発 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 27 年度)	—	4,910 の内数	新 27-0026
達成目標 6 に関する 特記事項	○ライフサイエンスに関する研究基盤の強化に関わる施策については、当該分野の研究振興の観点から評価を行うことも事業が終了する平成 28 年度までに検討していく。		

達成目標 7	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。							
達成目標 7 の 設定根拠	高度な共通基盤技術の組合せで構成された先端的な研究機器は、我が国の科学技術の発展を支えるマザーツールであり、こうした機器を持続的に生み出していくことは、我が国が高度な科学技術イノベーション力を維持し続けていくことにつながるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
① 製品化件数	4 件	12 件	4 件	3 件	11 件	5 件	4 件	A
	年度ごとの 目標値	2 件	3 件	4 件	3 件	4 件		
	目標値の 設定根拠	事業開始からの前年度までの年平均の製品化数						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
① 事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた観戦したプロトタイプ器が実用可能な段階であるとの評価が得られた割合	85%	84%	86%	72%	85%	87%	85%	A
	年度ごとの 目標値	85%	85%	85%	85%	85%		
	目標値の 設定根拠	中期計画における目標						

施策・指標に関するグラフ・図等



<平成26年度製品化実績>



超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム
 （Nexera UC）（株）島津製作所
 世界最大の分析機器展示会「Pittcon 2015 Conference & Expo」
 （2015）で Pittcon Editors' Awards の金賞を受賞
 （最も革新的で市場への影響力を秘めた製品として認められる）

<その他の製品化実績>

- ・ 走査プローブ顕微鏡シミュレータ （株）アドバンスアルゴリズムシステムズ
- ・ 熔融銅用水素センサ （株）TYK
- ・ AFM 探針形状評価標準試料 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
- ・ 半導体不良解析用前処理装置 （株）三友製作所

達成手段
 （事業）

名称 （開始年度）	平成26年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 （平成16年度）	122,238の内数 （122,238の内 数）	101,040の内数	—
達成目標7に関する 特記事項	—		

施策に関する評価結果			
目標達成度合いの測定結果	目標超過達成/目標達成/相当程度進展あり/進展が大きくない/目標に向かっていない		
総合的な分析	必要性	項目	説明・根拠
		広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等は、独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠である。第4期科学技術基本計画においても「国は科学技術の共通基盤の充実、強化を図る」旨が記載されており、国が実施すべき施策である。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
	明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。		
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等について開発、整備するとともに、共用や利用体制の整備等の推進を通じて効率的な利用を促している。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	施策実績は設定した活動指標、成果指標を達成しており、活動指標の実績は成果指標の実績に反映されている。その結果、独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤が強化されている。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。			
施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)	
①先端的な研究施設・機器等の研究基盤について、先端性を維持し、更に多くの研究者・技術者による先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の活用を促進していくこと	先端大型研究施設の整備・共用を促進するとともに、共用施設・設備等に関して、ネットワークを構築する共用プラットフォームの形成を促進する。なお、研究基盤の全体像について先端研究基盤部会にて見直しを検討中。	<p><新規要求・拡充事業(同額を含む)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定放射光施設 (SPring-8) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額:10,135 百万円 ・特定放射光施設 (SACLA) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額 : 6,898 百万円 ※平成 24 年度より SPring-8 と SACLA の利用促進交付金を一本化しているため、本シート上では、便宜的に 23 年度予算額の比率で各施設相当分の予算を算出。 ・大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額:11,414 百万円 ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 平成 28 年度概算要求額:15,868 百万円 ・先端研究基盤共用促進事業 平成 28 年度概算要求額 : 2,064 百万円 	

		・国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 平成28年度概算要求額114,609百万円
②世界最高水準のスーパーコンピュータを戦略的に開発・整備すること	2020年をターゲットに、ポスト「京」の開発を推進する。	<新規要求・拡充事業(同額を含む)> ・ポスト「京」の開発 平成28年度概算要求額：7,664百万円

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	49,875,330 ほか復興庁一括 計上分 0	55,575,583 ほか復興庁一括 計上分 0	45,525,902 ほか復興庁一括 計上分 0	54,067,091 ほか復興庁一括 計上分 0
		<178,748,685> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<173,285,638> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>	<152,138,267> ほか復興庁一括 計上分<486,897>	<175,147,193> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	2,108,182 ほか復興庁一括 計上分 0	1,242,100 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<2,703,448> ほか復興庁一括 計上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	26,787,930 ほか復興庁一括 計上分 0	1,741,562 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,498,172> ほか復興庁一括 計上分<0>	<6,491,174> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	78,771,442 ほか復興庁一括 計上分 0	58,559,245 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<182,950,305> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<180,262,458> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>			
執行額	78,679,631 ほか復興庁一括 計上分 0	58,460,020 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<182,929,643> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<180,261,657> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>			

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	III. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 （5）科学技術の共通基盤の充実、強化 我が国及び世界が直面する様々な課題への対応に向けて、科学技術に関する研究開発を効果的、効率的に推進していくためには、複数の領域に横断的に用いられる科学技術の研究開発を推進する必要がある。また、広範かつ多様な研究開発に活用される共通的、基盤的な施設や設備について、より一層の充実、強化を図るとともに、相互のネットワーク化を促進していく必要がある。このため、国として、具体的には以下に掲げる重要課題を設定し、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。

		<p>i) 領域横断的な科学技術の強化 ii) 共通的、基盤的な施設及び設備の高度化、ネットワーク化 IV. 基礎研究及び人材育成の強化 4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成 (1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備 ② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進 整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。</p> <p>(2) 知的基盤の整備 研究開発活動を効果的、効率的に推進していくためには、研究成果や研究用材料等の知的資産を体系化し、幅広く研究者の利用に供することができるよう、知的基盤を整備していく必要がある。研究用材料、計量標準、計測・評価方法等の整備はこれまでも順調に進捗しており、今後は、多様な利用者ニーズに応えるため、質の充実の観点も踏まえつつ、知的基盤の整備を促進する。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
—		

有識者会議での指摘事項	○「達成目標5の成果指標①について、機関ごとの特徴がつかめるようなきめ細かい指標を検討していただきたい。」(家泰弘委員)
-------------	--

主管課 (課長名)	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 (渡辺その子)
関係課 (課長名)	研究振興局ライフサイエンス課 (堀内義規)、参事官 (情報担当) (榎本剛)、基礎研究振興課 (行松泰弘)、科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子放射線研究推進室 (上田光幸)